

# 平成 26 年度実施 大学機関別選択評価 評価報告書

神戸大学

平成 27 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構



## 目 次

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について	1
I 選択評価結果	9
II 選択評価事項の評価	10
選択評価事項A 研究活動の状況	10
<参 考>	31
i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	33
ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	34
iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	36



独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について
-------------------------------------

## 1 評価の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国・公・私立大学からの求めに応じて、大学の教育研究活動等の状況に関して、機構が定める事項ごとに実施する「大学機関別選択評価」（以下「選択評価」という。）を、大学の個性の伸長に資するよう、以下のことを目的として行いました。

- (1) 機構が定める選択評価事項に関して、大学の活動を評価し、その評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。
- (2) 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

## 2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

26年7月	書面調査の実施
8月～9月	運営小委員会（注1）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会（注2）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
27年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象大学に通知
3月	運営小委員会、評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）運営小委員会・・・大学機関別認証評価委員会運営小委員会

（注2）評価部会・・・・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注3）評価委員会・・・・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成27年3月現在）

(1) 大学機関別認証評価委員会

浅原利正	広島大学長
荒川正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長
一井眞比古	国立大学協会専務理事
稲垣卓	福山市立大学長
及川良一	全国高等学校長協会顧問
尾池和夫	京都造形芸術大学長
荻上紘一	大妻女子大学長
梶谷誠	電気通信大学学長顧問
片山英治	野村證券株式会社主任研究員
川嶋太津夫	大阪大学教授
下條文武	新潟大学名誉教授
郷通子	情報・システム研究機構理事
河野通方	大学評価・学位授与機構教授
児玉隆夫	帝塚山学院学院長
小間篤	秋田県立大学理事長・学長
○佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構教授
鈴木典比古	国際教養大学理事長・学長
土屋俊	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
中島恭一	富山国際大学長
野嶋佐由美	高知県立大学副学長
早川信夫	日本放送協会解説委員
ハンス ユーゲン・マルクス	南山学園理事長
前田早苗	千葉大学教授
矢田俊文	九州大学名誉教授・北九州市立大学名誉教授
柳澤康信	愛媛大学長
山本進一	岡山大学理事・副学長
◎吉川弘之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長

※ ◎は委員長、○は副委員長

## (2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

荒川正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長
稲垣卓	福山市立大学長
尾池和夫	京都造形芸術大学長
荻上紘一	大妻女子大学長
児玉隆夫	帝塚山学院学院長
小間篤	秋田県立大学理事長・学長
佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
◎鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構教授
○土屋俊	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
中島恭一	富山国際大学長

※ ◎は主査、○は副主査

## (3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

## (第2部会)

○飯田嘉宏	横浜国立大学名誉教授
川嶋太津夫	大阪大学教授
○清原正義	兵庫県立大学理事長・学長
小泉潤二	国際高等研究所副所長・大阪大学特任教授
◎小間篤	秋田県立大学理事長・学長
○崎元達郎	放送大学熊本学習センター所長
鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構教授
高橋哲也	大阪府立大学学長補佐
武田晴人	東京大学教授
土屋俊	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
寺崎浩子	名古屋大学教授
中井滋	宮城教育大学理事・副学長
本家孝一	高知大学副理事

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 上記評価部会の委員のほか、選択評価事項Aにおいて書面調査を担当した委員

青木清	南山大学教授
青木玲子	九州大学理事・副学長
青山秀明	京都大学教授
赤池雅史	徳島大学教授
麻生武	奈良女子大学教授

## 神戸大学

吾妻重二	関西大学教授
阿部啓子	東京大学特任教授
天野一男	茨城大学教授
池内克史	東京大学教授
池田新介	大阪大学教授
池田栄史	琉球大学教授
井佐原均	豊橋技術科学大学教授
石田誠	豊橋技術科学大学副学長
石渡明	元 東北大学教授
和泉充	東京海洋大学教授
板倉宏昭	香川大学大学院地域マネジメント研究科長
一瀬勇規	岡山大学教授
伊藤正幸	徳島大学教授
稲田英一	順天堂大学教授
稲村隆夫	弘前大学教授
乾善彦	関西大学教授
井上英夫	金沢大学名誉教授
上村雅洋	和歌山大学教授
瓜生淑子	奈良教育大学教授
江口修	小樽商科大学特任教授
大泉一貫	宮城学院理事
大芝亮	一橋大学教授
大杉由香	大東文化大学教授
大竹文雄	大阪大学理事・副学長
大津透	東京大学教授
大場みち子	公立はこだて未来大学教授
大山卓爾	新潟大学教授
小川清美	東京都市大学教授
小野美知子	岩手医科大学准教授
柿崎洋一	東洋大学教授
加藤雅也	釧路工業高等専門学校教授
加藤泰史	一橋大学教授
蒲生俊敬	東京大学教授
木村彰方	東京医科歯科大学副学長
木村競	茨城大学教授
小崎隆	首都大学東京教授
小島勝	龍谷大学教授
後藤澄江	日本福祉大学総合研究機構長・社会福祉学研究科長
小林春美	東京電機大学教授
小林良二	東洋大学教授

児矢野 マリ	北海道大学教授
近藤 敏啓	お茶の水女子大学教授
佐久間 修	大阪大学教授
佐々木 利廣	京都産業大学教授
佐藤 芳行	新潟大学教授
佐野 誠	奈良教育大学教授
沢宮 容子	筑波大学教授
塩路 昌宏	京都大学大学院エネルギー科学研究科長
篠崎 一英	横浜市立大学教授
杉本 俊多	広島大学大学院工学研究院長
杉山 誠	岐阜大学教授
鈴木 規之	琉球大学教授
須藤 訓任	大阪大学教授
瀬古 美喜	武蔵野大学教授
善野 修平	前橋工科大学地域連携推進センター長
高橋 孝雄	慶應義塾大学教授
高橋 登	大阪教育大学教授
瀧 寛和	和歌山大学副学長
瀧川 薫	滋賀医科大学教授
竹内 俊郎	東京海洋大学教授
竹中 千春	立教大学教授
田辺 隆也	茨城工業高等専門学校教授
塚本 俊之	香川大学教授
辻村 宏和	中部大学教授
出口 耕自	上智大学教授
手塚 公登	成城大学教授
徳永 澄憲	麗澤大学教授
富取 正彦	北陸先端科学技術大学院大学教授
中井 優一	明石工業高等専門学校教授
永尾 雅哉	京都大学教授
長澤 五十六	福岡教育大学教授
中島 登代子	常葉大学教授
中谷 俊彦	富山高等専門学校教授
中野 綾美	高知県立大学看護学部長
中村 佳正	京都大学教授
中山 裕之	東京大学教授
名須川 知子	兵庫教育大学教授
西口 正通	愛媛大学教授
西崎 滋	岩手大学教授
仁平 道明	和洋女子大学大学院人文科学研究科長

神戸大学

馬場久敏	福井大学名誉教授
早川洋行	滋賀大学教授
原隆	徳山工業高等専門学校教授
日引聡	上智大学教授
平川正人	島根大学教授
廣光一郎	島根大学教授
深見公雄	高知大学理事・副学長
福井秀夫	政策研究大学院大学教授
藤井智史	琉球大学教授
藤井雅寛	新潟大学教授
藤田綾子	甲子園大学心理学部長
藤野博	東京学芸大学教授
堀井俊宏	大阪大学教授
本庄恵子	日本赤十字看護大学教授
真木寿治	奈良先端科学技術大学院大学教授
三浦章	熊本県立大学教授
宮越龍義	法政大学教授
宮下清	大分大学教授
山内ひさ子	長崎県立大学教授
山口裕幸	九州大学教授
山田礼子	同志社大学学習支援・教育開発センター所長
湯澤正通	広島大学教授
吉田俊和	岐阜聖徳学園大学教授
依田幸司	東京大学教授

## 4 本評価報告書の内容

### (1) 「Ⅰ 選択評価結果」

「Ⅰ 選択評価結果」では、選択評価事項A「研究活動の状況」について、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」等がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

### (2) 「Ⅱ 選択評価事項の評価」

「Ⅱ 選択評価事項の評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、それらを「優れた点」、「更なる向上が期待される点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が極めて良好である。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

### (3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択評価事項に係る目的」を転載しています。

## 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめ、「平成26年度大学機関別選択評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。



## I 選択評価結果

神戸大学は、「選択評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

選択評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択された「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」では、国内研究教育拠点の拡張や海外の研究拠点の設置による国際的な視野での日本型ビジネスシステムの研究を推進している。
- 糖鎖異常をきたす福山型筋ジストロフィーに関する研究、細胞膜の構造・機能の解明、遺伝子解析やメタボローム解析による癌やパーキンソン病等の難治性疾患の機序の解明、ウイルス学によるインフルエンザ等の伝染性疾患の要因の解明、癌や糖尿病の新規治療薬の開発等、様々な領域で世界的に優れた成果を上げている。
- 経済学分野における海外雑誌への論文掲載実績は優れたものであり、質的にも客観的に評価された論文を含んでおり、著名な学会賞・学術賞を受賞している。
- 磁気イメージング装置に関する研究成果により、欧米、日本において特許が成立しており、同成果に関わる特許出願を通してソフトウェアパッケージの販売につながっている。
- 研究成果に関連して出願した一部の特許では、企業とのライセンス契約によって、高額のライセンス収入を大学にもたらしている。

## II 選択評価事項の評価

<p>選択評価事項A 研究活動の状況</p>
<p>A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。</p>
<p>A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。</p>

### 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

A-1-① 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

当該大学における研究活動の目的は、「神戸大学の使命」「研究憲章」「神戸大学ビジョン2015」「中期目標」及び「中期計画」に定めており、これらを実現するための体制として、研究担当理事及び産官学連携担当理事を配置するとともに、学術研究推進機構を設置している。

学術研究推進機構は、大学の研究活動の根幹を担っており、学術研究推進委員会において学術研究の基本戦略の策定等、学術研究に関する審議を行っている。同機構の下には、研究活動の支援、研究環境の向上、研究活動の評価、研究資金の獲得と活用等の具体的戦略の策定を行う学術研究推進本部（本部長：研究担当理事）と産官学民連携等を通じた研究開発成果の活用を推進する連携創造本部（本部長：産官学連携担当理事）が置かれ、学長のリーダーシップの下、両本部長が連携し、それぞれの活動を推進している。また、同機構には統合研究拠点と研究基盤センターが置かれ、前者は、大学の分野横断型の先端融合研究を全学的規模で推進するとともに、学外の研究機関・他大学・産業界と連携して展開する拠点の役割を担い、後者は、大学の研究設備マネジメントを行い、研究支援体制の拡充を進めている。なお、大学の研究に関する重要な事項については、すべて研究担当理事が掌握する体制となっている。

研究の実施に当たっては、各研究科には専攻及び講座を、経済経営研究所には研究部門を置き、それぞれに教員、研究員等を配置して研究を実施している。また、先端的かつ分野融合的な研究活動を実施するために、自然科学系先端融合研究環には、理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科の5つの研究科と、遺伝子実験センター、バイオシグナル研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォトサイエンス研究センターの5つのセンターに所属する研究者からなる重点研究チームを編成している。平成26年度には、重点研究チームを22チームから19チームに再編成している。社会科学系教育研究府では、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科及び経済経営研究所の社会科学系の5部局が連携し、社会科学系分野の学際的理論研究を幅広く行う「社会科学系先端リサーチ・ユニット」、産学連携で事業創造に関連した研究を行う「産業創生インキュベーション・ユニット」、臨床型のフィールド研究を行う「高等アクションリサーチ・ユニット」、学際的な教育のための共同研究を推進する「社会科学総合教育ユニット」の4つのユニットにおいて研究を実施している。

さらに、日本の大学における研究推進形態の新しいモデルとなることを目指して、平成23年度に、理化学研究所のスーパーコンピューター「京」が設置されている神戸ポートアイランド地区に統合研究拠点を設置し、自然科学分野のみならず生命・医学分野、人文・人間科学分野、社会科学分野にまで含めて融合することによって、独創的な研究成果の集積を目指している。同拠点は、全学の先端融合研究に関する

戦略を策定・推進するとともに、学外の機関、団体等との連携の下に研究交流を促進しており、先端融合研究として10プロジェクトが活動している。

研究を支援する組織として、連携創造本部及び研究基盤センターを設置するとともに、学長の下に企画評価室、広報室、地域連携推進室、男女共同参画推進室、安全保障輸出管理室、震災復興支援・災害科学研究推進室、安全衛生・環境管理統括室、学長直轄の組織として監査室及びコンプライアンス室を設置している。また、事務組織として、事務局に研究推進部を設置するとともに、各研究科、経済経営研究所及び自然科学系先端融合研究環に事務部を設置している。

平成25年度には、文部科学省「研究大学強化促進事業」の対象22機関の1つとして選定されている。また、当該大学の特色である「国際性」と「統合性」をさらに強化するため、平成25年12月から学術研究推進本部に研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する学術研究URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）を4人及び産学連携URAを2人（連携創造本部兼務）の計6人を配置している。学術研究の具体的な戦略を推進する組織としては、学術研究推進本部に学術研究戦略企画室を設置し、学術研究の戦略、研究水準の向上・評価、研究活動支援及び環境整備、外部資金獲得支援、大型プロジェクト立案推進、研究成果の情報発信等、研究成果をさらに創出するために必要な研究基盤環境の整備及び支援体制の強化を図っている。外部資金獲得支援の一つとしては、科学研究費助成事業を申請する教員に対してワンランク上の研究種目にステップアップすることを大学として後押しするため、平成26年度より「科研費早期支援（ステップアップ型）」を開始し、同年度は基盤研究（B）と若手研究（A）へのステップアップを対象とし、不採択時のリスク回避として、不採択時の研究費を補填できるようインセンティブ（科学技術系80万円、人社系40万円）を付与するもので、平成26年度の実績としては、12人の申請に対して9人の採択を行っている。

研究科における研究の支援体制については、例えば、経済学研究科では研究助成室を設置し、外部資金、特に科学研究費助成事業の申請、獲得について教員の支援を行うなどの体制を整備している。

研究成果の発信については、論文・著書発表、受賞等の情報を各研究科等のウェブサイトに掲載するとともに、大学ウェブサイトの「研究ニュース」への掲載や、「学術成果リポジトリ」を通じて社会一般に公開している。また、「研究者紹介システム」において教員の研究業績を掲載している。さらに、特徴のある取組として、ステークホルダーの関心が高い研究論文の状況、科学研究費助成事業の獲得状況、プログラムの採択状況、産学官連携状況等の教育研究データについて、グラフによる経年変化を含めた「見える化」を行い、「神戸大学データ資料集—データと資料が語る神戸大学の今の姿—」を大学ウェブサイトに掲載している。

部局等ごとの戦略的な広報及び教育研究活動の「見える化」を図るための基礎資料として、当該部局の強みや特色及び地域貢献の取組等を示した「強み・特色編」、沿革や現有組織の状況を示した「沿革・構成編」及び学生の入学・就職状況、専任教員数、論文数、特許数及び外部資金獲得状況等、様々なデータを盛り込んだ「データ・資料編」の三部から構成される部局等ごとの「学部・大学院等ファクトブック」は、文部科学省国立大学法人評価委員会による平成24年度の評価結果において、注目される取組とされている。

これらのことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

当該大学では、「研究憲章」等に定められた基本方針に基づく研究活動を推進するため、学長のリーダーシップの下、全学的な研究活動に係る施策を策定・実施している。

施策事例を挙げると、全学的な戦略構想の推進等に柔軟に対応するため、教員定員の一定数（86人分）

を学長裁量枠定員として確保している。さらに、研究大学にふさわしい教育研究体制を構築するため、「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013」を定め、学長のリーダーシップによる新たな裁量枠定員（46人分）の措置、部局等戦略定員の設置、教育研究上の貢献度の高い教員を評価・支援する教員評価を実施している。

また、学際的な新領域を創出し、競争的資金の獲得や外部との連携を推進するとともに、各分野での教育研究を一層発展させるため、教育研究活性化支援経費を創設し、戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業等への重点配分を行っている。

さらに、特徴のある取組として、研究力強化に向け、外部書誌データベースを活用し、ビブリオメトリックス手法（学術論文数や被引用数から統計・定量分析を行う客観的な研究評価の方法）を用いた研究評価、世界大学ランキング、国内の大規模大学との教育研究活動の比較分析等を行っている。

若手研究者への支援については、次世代の教育研究を担う人材を育成するため、各部局の取組に加え、全学的な取組として平成21年度に若手研究者長期海外派遣制度を新たに設け、若手教員の長期海外派遣を実施している。同制度では、平成26年度までの6年間で100人程度の派遣を目指しており、平成25年度までに71人の若手研究者を派遣している。派遣期間終了後には、報告会を開催している。また、若手研究者を対象とした日本学術振興会特別研究員説明会を実施している。

女性研究者への支援については、子育て中の研究者に対して研究支援員を措置している。また、平成22年度に文部科学省科学技術人材育成費補助金「女性研究者養成システム改革加速」プログラムに「レボリューション！女性教員養成神戸スタイル」が採択され、平成22年度に3人、平成23年度に6人、平成24年度に8人、平成25年度に3人の女性研究者を採用し、女性研究者の採用割合が低い分野における女性研究者の養成を進めている。

また、各研究科においては、それぞれの特性や状況に応じてサバティカル制度、テニユア制度、優秀教員評価制度等を導入している。特に、文部科学省「グローバルCOEプログラム」に採択された「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」（平成19年度）及び「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」（平成20年度）において、医学研究科で実施されている三段階テニユアトラック制度は、厳正な審査によるテニユアポストへの移行を明確に位置付けるものであり、成功例として全学的に認知されている。そのため、当該制度を改良し、「神戸大学版テニユアトラック制度」の創設に向けて検討を開始している。

外部研究資金の獲得に向けた支援については、科学研究費助成事業説明会や研究計画書作成指導講習会を実施している。平成25年度には、科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業「CREST」及び「さきがけ」の採択件数の増加を目指した戦略の一環として、学術研究URAにより、第1回URAセミナー「CREST・さきがけ 採択に向けて」を開催している。また、研究科における支援策として、例えば、農学研究科ではFD研修会において「申請書の書き方セミナー」を開催し、医学研究科では独自の科学研究費助成事業説明会を実施するなど、研究科レベルにおいても科学研究費助成事業の申請について指導を行っている。

研究活動における研究者への法令遵守については、適正な公的研究費使用のための指針・規則として、「神戸大学の学術研究に係る行動規範」「神戸大学における公的研究費の適正使用を図るための取組指針」及び「神戸大学における学術研究に係る不正行為の防止等に関する規則」を策定し、新任教職員研修や科学研究費助成事業説明会等において啓発活動を実施するとともに、公的研究費の適正な管理・運営のための責任体系を定めている。また、公的研究費の不正使用を未然に防ぐため、公的研究費不正防止計画を策定し、実施している。

利益相反の取組としては、全教職員を対象にリーフレットを配布したうえで、対象者から自己申告書を

提出させ、利益相反マネジメント委員会において利益相反状況の審査を行っている。

環境・安全管理の取組としては、レスポンシブル・ケア月間を定めて、安全意識の徹底を図っている。また、遺伝子組換え実験等の安全管理に係る講習会等、実験に係る安全管理のための啓発活動を実施している。動物実験における安全管理の強化のために、動物実験施設を整備している。

これらのことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

A-1-③ 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

当該大学の理念や使命に基づき、大学及び構成員が自主的、自律的に自らの活動を継続的に自己点検・評価し、教育研究の質を向上させるため、自己点検・評価に係る全学的な基本方針として、点検・評価の基本的な考え方及び自己点検・評価指針を定めている。また、大学の教育研究活動、経営等に関する情報については、データベースを構築して収集を行っており、自己点検・評価等に活用している。

研究活動の自己点検・評価及び改善は、学術研究推進機構の学術研究推進委員会において、部局等における研究に関する評価活動等の調査結果を取りまとめ、研究活動の状況を検証するとともに、重点的に支援している研究に対する自己点検・評価を行い、次年度の支援内容に反映させている。

研究活動に対する全学的な自己点検・評価としては、平成 19 年度終了時（評価対象期間：平成 16～19 年度）及び第 1 期中期目標期間（平成 16～21 年度）終了時に、当該大学の学部・研究科等の現況を自己点検・評価し、その結果を踏まえ、文部科学省国立大学法人評価委員会の評価を受けている。また、平成 25 年度には大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別選択評価を受けるため、全学的な自己点検・評価を実施している。

改善に結び付けた具体的な事例としては、「国立大学法人神戸大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」（平成 16～19 年度）において、改善を要する点として「研究業績の点検結果の有効利用」及び「研究業績の評価結果による研究活動の発展のための施策及び財源の配分への反映」の 2 点を指摘されていることに対して、平成 20・21 年度において学長裁量枠定員による教員配置や部局評価委員会等による評価結果に基づく教員配置を実施するとともに、教員の自己点検・評価や相互評価等の結果を基に、部局長裁量経費等を配分するなどの取組を行った結果、「第 1 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」において改善されているとの評価を得ている。

各研究科においても、学外者で構成される外部評価委員会や「アドバイザー・ボード」を設置し、研究活動の自己点検・評価及び外部評価を実施している。これらの評価結果については、自己評価報告書、外部評価報告書の刊行等により、公表するとともに、評価結果を教授会等で審議し、改善を図っている。例えば、農学研究科では 4 年に 1 度、外部評価を実施しており、平成 20 年度の外部評価において指摘された事項について、平成 24 年度に実施した外部評価において検証されている。

これらのことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていると判断する。

A-2-① 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

当該大学の主な組織の研究活動の実施状況は、以下のとおりである。

〔文学部・人文学研究科〕

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 206 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 3.7 件となっている。また、平成 21～25 年度における科学研究費助成事

## 神戸大学

業への申請件数は年間平均 81.8 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 96 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.82 件申請している。

当該研究科では、学術の国際化に対応できる若手研究者の育成に力を入れている。平成 20 年度に「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」(日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」)が採択されている。また、平成 21 年度に「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手研究者の育成」事業(日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」)が採択され、平成 23 年度及び平成 24 年度に、延べ 68 人の若手研究者(大学院学生を含む。)を欧米・アジアの研究機関へ派遣している。

共同研究組織については、倫理創成プロジェクトを中心として、民族問題や社会問題に関する講演会を多数開催しており、海港都市研究センターでは、年に数回、中山大学、木浦大学、韓国海洋大学、国立台湾大学等と共同で国際シンポジウムを開催している。また、地域連携センターでは、兵庫県内の丹波市、加西市、福崎町教育委員会、福崎町、小野市、旧生野町、養父市、明石市、神戸市灘区、朝来市等と連携して、各地に所在する歴史遺産の保全・活用を行っている。

### [国際文化学部・国際文化学研究科]

当該研究科の平成 21~25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 330 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 6 件となっている。また、平成 21~25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 65 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 70 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.67 件申請している。

異文化研究交流センター及びメディア文化研究センターを中心として、異文化間の文化接触・交流・変容、あるいはメディア環境の展開や急速にグローバル化しつつある現代文化の動態を多角的・学際的に研究している。

また、当該大学ブリュッセルオフィス等を活用し、日欧間の文化交流や文化変容をテーマにヨーロッパの研究者と日欧合同ワークショップを定期的で開催するなど、海外研究者との共同研究も推進している。

さらに、自然科学系分野を擁する人文系の教育研究組織という特色を活かし、宇宙航空研究開発機構(JAXA)大学等連携推進室と連携協力協定を締結して、宇宙をテーマとした文理融合的な社会・文化研究の新領域を開拓している。平成 21 年 6 月には、兵庫県南あわじ市と地域連携協定を締結し、淡路人形浄瑠璃の研究を進めるなど、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化にも取り組んでいる。

### [発達科学部・人間発達環境学研究科]

当該研究科の平成 21~25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 567 件であり、平成 25 年度では、研究者 1 人当たり約 6.2 件となっている。また、平成 21~25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 112.4 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 128 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.84 件申請している。

当該研究科では、「多世代共生型コミュニティの創成」「E S D の基盤としてのライフストーリーによる心理・教育支援」「高度教員養成プロジェクト」「藻類バイオ燃料滋養に関する技術の共同開発」等の多様な専門分野の実績を土台に、相互の連携を重視し、人間の発達及びそれを支える環境に関わる特色ある実践的な学際研究を組織的に推進している。平成 21~25 年度までの研究プロジェクト数は、1 件、6 件、6 件、10 件、11 件となっている。

また、部局資金を活用し、「マスターズ甲子園 2004-2013 プロジェクト実践による効果分析」「都市域における人と生物多様化のつながり」「生活安全指標 Human Life Security Index の考案」等の研究プロジェクトを推進している。

#### [法学部・法学研究科]

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 398 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 5.9 件となっている。また、平成 21～25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 51.2 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 58 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.78 件申請している。

当該研究科が重要な役割を担う研究プロジェクトに、法学と経済学の連携を行うエコノ・リーガル・スタディーズ (E L S) や、欧州委員会から資金援助を受け EU に関する学術研究を行う E U I J 関西 (E U Institute in Japan, Kansai) があり、いずれについても、当該研究科教員が複数人、成果出版物の編集・執筆を行っている。

また、外国人研究者を招へいた国際的な共同研究 (法経連携国際シンポジウム、E L S ワークショップ、E U I J ワークショップ、E U I J アカデミック・セミナーシリーズ) を行っている。

さらに、研究科教員を中心として、公法研究会、民法判例研究会、判例刑事法研究会、商事法研究会、政治学研究会等多数の研究会を継続的に組織・運営するなど、学外の研究者・法律実務家との協働や、成果の雑誌掲載、科学研究費プロジェクトとの共同研究会の開催等の活動を経常的に行っている。そのほか、神戸法学会による研究会・講演会の支援枠組みにより、当該研究科教員が中心となって、同会主催・共催で多数の講演会・シンポジウムを実施し、それらにヨーロッパやアジアを中心とした多数の外国人研究者を招へいしている。

#### [経済学部・経済学研究科]

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 176 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 4.3 件となっている。また、平成 21～25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 44.2 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 50 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.68 件申請している。

共同研究については、中国 3 大学 (浙江大学、山東大学、南開大学) 及び韓国漢陽大学との共同シンポジウム (経済経営研究所と共催、平成 25 年度よりシンガポール南洋工科大学も参加。) を、過去 10 年以上にわたり開催している。さらに、平成 25 年度から、ブリュッセル (ベルギー) との共同シンポジウムを開始するなど、ヨーロッパにも共同研究活動を広げている。

また、六甲フォーラム、神戸大学金融研究会、エコノ・リーガル・スタディーズ (E L S)、六甲セオリーセミナーの活動を通じて、共同研究を推進している。これらの研究会で国内外の研究者を招いて開催していることに加えて、国際シンポジウム等も開催している。

地域連携については、兵庫県並びに兵庫県多可郡多可町と協定を結び、地域政策に関する調査研究を実施している。

#### [経営学部・経営学研究科]

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 205 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 3.7 件となっている。また、平成 21～25 年度における科学研究費助成事

## 神戸大学

業への申請件数は年間平均 53.6 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 50 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.75 件申請している。

当該研究科は日本型ビジネスの世界的研究拠点として、アクションリサーチを駆使して、地域と現場に根ざした独特の研究を推進し、先端ビジネスシステムに限らず、ファイナンス、国際会計、知的資本の問題に関する国際標準構築に取り組んでいる。また、ガバナンス、サプライチェーン、新規事業モデル等経営制度の研究教育に伝統的な強みを活かし、グローバル・環境配慮型サプライチェーン、アントレプレナーファイナンスの国際的研究拠点として機能している。EU のクランフィールド大学、ミュンヘン工科大学、ロンドン大学、アメリカのマサチューセッツ工科大学、ハーバード大学、ペンシルバニア大学、クレアモント大学、カリフォルニア大学リバーサイド、アジアの香港中文大学を中心とした海外研究機関との共同研究を推進し、海外掲載論文数は国内 1 位、教員一人当たりの論文数でも国内 3 位となっている。

### [理学部・理学研究科]

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 1,224 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 13.7 件となっている。また、平成 21～25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 163.6 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 172 件であり、応募対象者 1 人当たり 1.26 件申請している。

代数幾何と可積分系、数学計算プログラム、電子型ニュートリノ出現現象、LHC 加速器 ATLAS 実験によるヒッグス粒子発見、分子レベルでの音の影響、イオン液体、アミロイド線維、植物の発生成長、RNA 生物科学、DNA 損傷・修復、地磁気逆転、マグマ活動、星間物質の進化と衝突実験等の学術的価値の高い特色ある研究を行い、国際的に高い研究水準を維持している。

また、国際共同研究や国際会議の開催等、国内外の大学・研究機関等との共同研究・学術交流を活発に行うとともに、地域企業との共同研究も行っている。なお、当該研究科教員による海外研究機関との共同研究は、平成 20～24 年度において 90 件である。

さらに、理化学研究所、高輝度光科学研究センター、海洋研究開発機構（JAMSTEC）等の研究機関との研究連携を、連携大学院などの形で推進している。

### [医学部医学科・医学研究科]

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 3,224 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 9.7 件となっている。また、平成 21～25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 480.2 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 521 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.66 件申請している。

国際医療産業都市を志向する神戸に立地する当該研究科は、生体膜や細胞内シグナル伝達機能に関する研究をはじめとする基礎医学、臨床医学の各領域における研究を推進し、生命科学における新たな知見や新たな医療技術の開発や医療水準の向上に寄与している。また、先進医療技術の開発を通じて革新的医薬品・医療機器の開発によるイノベーション創出を推進している。

医学部附属病院においては、特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、地域災害拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、先進医療、特に低侵襲医療の研究・開発を推進している。

### [医学部保健学科・保健学研究科]

当該研究科の平成 21～25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 605 件であり、平成

25年度では、教員1人当たり約6.3件となっている。また、平成21～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均75.4件となっている。平成25年度の申請件数は80件であり、応募対象者1人当たり0.93件申請している。

平成24年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」及び文部科学省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)」に採択された「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」等のプロジェクトをはじめとして、諸外国、特にアジア諸国の大学・研究所との国際共同研究の実績が豊富にあり、総合保健医療分野並びに国際保健医療の発展に貢献している。海外との交流プログラムについても、多くの学生・教員を海外から受け入れ、また海外へ派遣している。

また、平成20年度に文部科学省「グローバルCOEプログラム」に採択された「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」において、他の研究科とも連携し、血液・癌・免疫疾患等の難治性疾患に対する基礎研究を行っている。学内においては、災害健康保健学分野を設置しており、他研究科との連携で「国際健康学研究プロジェクト」を行っている。

さらに、当該研究科に地域連携センターを設置し、「少子高齢化に適応した街づくり」のほか、様々な研究・教育プロジェクトを地域自治体と連携して行っている。

#### [工学部・工学研究科]

当該研究科の平成21～25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均2,427件であり、平成25年度では、教員1人当たり約16.6件となっている。また、平成21～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均225.6件となっている。平成25年度の申請件数は241件であり、応募対象者1人当たり1.21件申請している。

5つの専攻における研究活動に加え、独自の研究拠点として、産官学間連携研究を実施する「バイオリファイナリー研究拠点」、革新的膜関連技術の研究開発推進のための統合的研究拠点である「先端膜工学センター」、界面をキーワードにした教育・研究分野横断的な研究拠点である「界面科学研究センター」を設置し、また、自然科学系先端融合研究環に設けられた部局・専攻横断的な9つの重点研究チームで学際的な研究活動を展開している。

共同研究は国内に留まらず、国外機関等との国際共同研究を実施しており、さらに、企業からの寄附による寄附講座を2専攻で計2講座、他研究機関や企業と共同で開設した連携講座を4専攻で計9講座開設し、活発な研究連携を行っている。

また、産官民学の連携・研究シーズ発信のため、「KOBEE工学サミット」を毎年度3～4回、「工学フォーラム」を隔年で開催している。

#### [システム情報学研究科]

当該研究科の平成22～25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均653件であり、平成25年度では、教員1人当たり約11件となっている。また、平成22～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均63件となっている。平成25年度の申請件数は67件であり、応募対象者1人当たり1.09件申請している。

研究内容としては、スーパーコンピューターの利用による大規模計算に関連するもの、VLSIやICチップの設計に関連するもの、大規模で複雑なシステムの問題解決法を実社会に適用するものなど、システム科学、情報科学、計算科学の多岐の分野にわたっている。

また、兵庫県や南あわじ市、地元企業との協力体制のもとで推進している自立分散エネルギーシステム技術の実証研究や理化学研究所計算科学研究機構との協定に基づくプロジェクト（ $\pi$ -CAVE（シミュレーションデータの立体可視化装置）を使った大規模データの可視化研究、超並列固有値計算ライブラリの開発、京速コンピューター「京」システムにおけるプラズマ粒子シミュレーションコードParmerの性能評価と高性能化、大規模乱流直接シミュレーションコードの高性能化及びその評価）等、地域との連携や他機関との連携も行っている。

〔農学部・農学研究科〕

当該研究科の平成21～25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均1,066件であり、平成25年度では、教員1人当たり約13.6件となっている。また、平成21～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均123件となっている。平成25年度の申請件数は143件であり、応募対象者1人当たり1.21件申請している。

研究成果の発表以外にも、様々な学術活動を行っており、特に、海外の学術雑誌の編集を担当する教員数が増加している。

また、国内外の大学・研究機関や企業と様々な共同研究を進めており、国際共同研究の数も毎年度20件前後の高い水準で推移している。特に、「寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築」（日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」（平成20～22年度））等のプログラムを活かし、アジア・アフリカ諸国との教育研究連携を進め、日本及び国際的な農業生産や農産物貿易に係る諸課題に取り組んでいる。

〔海事科学部・海事科学研究科〕

当該研究科の平成21～25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均231件であり、平成25年度では、教員1人当たり約2.5件となっている。また、平成21～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均79.4件となっている。平成25年度の申請件数は70件であり、応募対象者1人当たり0.81件申請している。

当該研究科では、世界最大規模の船社等との動力機関分野、瀬戸内海海上安全協会や境港管理組合等との港湾分野での共同研究に力を入れている。また、産業技術総合研究所、航海訓練所、日本原子力研究開発機構、海上技術安全研究所、日本海事検定協会等の公的機関との共同研究も進めている。

特徴のあるプロジェクトとして、津波に対する防災関連研究を実施しており、文部科学省「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」（平成14～18年度）、文部科学省特別教育研究経費「アジアを含む高等教育海事クラスター創生」（平成19～21年度）及び瀬戸内海海上安全協会等の協力研究により継続している。平成25年度には、「津波・船舶 複合連鎖系解析システム構築」（科学研究費補助金基盤研究（A））の採択及び「津波マリンハザード」研究講座（寄附講座）の開設により、沿岸域海事防災としての発展を目指し、組織的に展開している。

〔国際協力研究科〕

当該研究科の平成21～25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均93件であり、平成25年度では、教員1人当たり約3.6件となっている。また、平成21～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均28.2件となっている。平成25年度の申請件数は31件であり、応募対象者1人当たり0.69件申請している。

当該研究科は、社会科学を中心とし、国際協力・開発途上国研究に関して学際的な研究を行っている。また、研究のオリジナリティーの確保や内容の改良及び充実を図り、研究成果をいち早く公表するために、セミナーやシンポジウムを開催している。特に、国内研究者のみならず、海外からの研究者を数多く迎え、研究セミナーの質的・量的な拡大を図っている。

研究の国際化に関しては、海外との研究ネットワークの構築を率先して行っている。学内外の教育研究機関に加えて、援助機関、外国政府等と連携して、国際協力の研究成果の社会的還元を図るとともに、研究対象となるフィールドワークの現場を、開発途上国を中心とする世界各地に開拓・確保している。

また、専門学術雑誌として『国際協力論集』を平成5年6月に創刊して以来、毎年度刊行している。

#### 〔経済経営研究所〕

当該研究所の平成21～25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均144件であり、平成25年度では、教員1人当たり約7.0件となっている。また、平成21～25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均22.4件となっている。平成25年度の申請件数は24件であり、応募対象者1人当たり0.72件申請している。

学会等における研究報告の回数は、年間約85回に上っている。研究者・大学院学生を対象にした各種の学術セミナー・研究会では、年間約53回開催しており、学内外を合わせた年間約600人（セミナー1件当たり平均11人）が出席している。また、ほぼ週1回の頻度で国内外の研究者を招いた共同研究活動を行っており、研究者コミュニティに研究拠点として期待される便宜を提供している。さらに、月1回を上回るペースで一般聴衆を対象にしたシンポジウム等を開催し、研究成果の普及を行っている。

これらのことから、研究活動が活発に行われていると判断する。

#### A-2-② 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか

当該大学の主な組織の研究活動の成果の質を示す実績は、以下のとおりである。

#### 〔文学部・人文学研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均54.4件84,697千円、外部資金の受入状況は年間平均21.6件16,964千円となっている。採択率も平成21年度は60%であったが、その後3年間は70%前後で推移している。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.46件700千円、新規採択率は26.1%となっている。

人文科学分野において、科学研究費補助金基盤研究（S）、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムに採択されている。また、当該研究科教員の研究成果は、単著や主要な学術雑誌に掲載され、学会、国際会議における招待講演も多く行われている。

共同研究組織である倫理創成プロジェクト・地域連携センターでは、『石の綿：マンガで読むアスベスト問題』『「地域歴史遺産」の可能性』を刊行している。

#### 〔国際文化学部・国際文化学研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均40.8件49,554千円、外部資金の受入状況は年間平均4件5,257千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.48件621千円となっており、新規採択率は44.8%である。

## 神戸大学

採択された主な研究課題には、「湾岸産油国を中心とした中東における予防外交の可能性に関する研究」(科学研究費補助金基盤研究(A)、平成19～21年度)、「人物像に応じた音声文法」(科学研究費補助金基盤研究(A)、平成19～22年度)、「状況に基づく日本語話しことばの研究と、日本語教育のための基礎資料の作成」(科学研究費補助金基盤研究(A)、平成23～26年度)がある。

また、アジア諸国の経済発展や社会構造の急速な変化を踏まえ、浙江大学、中国人民大学、釜山大学、済州大学、台湾政治大学と連携協定を締結し、東アジア「共同知」の再発見をテーマとする包括的な研究を行っている。

### [発達科学部・人間発達環境学研究科]

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均63件97,386千円、外部資金の受入状況は年間平均30.6件46,354千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.52件964千円となっており、新規採択率は30.2%である。

当該研究科教員の研究成果は、国内外の数多くの査読付き雑誌に掲載され、国際的な引用件数も増えている。また、国内外の主要な学会での基調・招待講演等も多数にのぼり、International Conference of Psychologists、International Association of Early Childhood Education、日本心理学会、環境経済・政策学会、人文地理学会等、様々な学会で学会賞等を受賞している。また、ライフヒストリーの分野では、この分野での代表的な英国研究者と数年に及ぶ共同研究を継続している。

外部評価における研究評価では、「研究科・学部理念に即した多様な発達科学研究が行われている。」と指摘され、「新研究領域の創成をめざした組織的取組」が評価されている。

### [法学部・法学研究科]

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均43.8件85,434千円、外部資金の受入状況は年間平均19.4件19,052千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.68件1,461千円となっており、新規採択率は65%である。

日本学術振興会賞、安達峰一郎記念賞、商事法務研究会賞、大隅健一郎賞、村尾育英会学術奨励賞等、法学政治学分野を問わず、年間平均1.2人(5年間で6人(在籍教員の1割程度))が研究成果に対して受賞している。

政治学分野の教員は、国内外を問わず、査読付き雑誌への掲載や選考付き講演を行っている。法律学分野の教員の業績には、学会誌における業績紹介や書評で評価されているもの、国際雑誌・外国語書籍に再録されるものなどが含まれている。

### [経済学部・経済学研究科]

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均28.6件46,904千円、外部資金の受入状況は年間平均19.8件29,408千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.41件719千円となっており、新規採択率は44.1%である。

当該研究科教員による多くの研究は、主要な学術誌をはじめ、個別分野のトップジャーナル等数多くの国際学術雑誌に査読付きで採択・掲載されている。

欧州委員会から授与されたジャン・モネ・チェアや大平正芳記念賞をはじめとして、教員が幅広い分野にわたって、外部の組織・機関から表彰されている。また、教員が指導的立場にある専門家として認知され、学会その他の外部の組織・機関から各種の招待講演を依頼されている。

## 〔経営学部・経営学研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均45.2件94,969千円、外部資金の受入状況は年間平均28.2件43,203千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.72件1,362千円となっており、新規採択率は89.5%である。

研究費助成事業採択件数（平成19～24年度）は、経営学分野、会計学分野、商学分野において国内1位であり、特に、会計学分野及び商学分野では、全国の約1割を占めている。さらに、学術情報データベースを用いた分析によると、経営学分野における海外掲載論文数（平成21年11月～平成24年6月）は、日本の大学の中で第1位、1人当たりの論文数では3位に位置付けられている。

平成15年度に文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択された「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」では、国内研究教育拠点の拡張や海外の研究拠点の設置による国際的な視野での日本型ビジネスシステムの研究を推進し、事後評価においても「設定された目的は十分達成された。」との評価を得ている。また、平成24年度に採択された文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」では、経営学研究科経営学専攻が、すべての学術分野を含む専攻の中で、教育研究実績に基づく卓越性が、「S（特に優れた）」として評価されている。

## 〔理学部・理学研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均96.8件325,962千円、外部資金の受入状況は年間平均60.8件143,801千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.73件2,232千円となっており、新規採択率は35.7%である。

文部科学大臣表彰受賞や国内・国際学会での招待講演等、研究成果が国内外で高く評価されており、文部科学省「グローバルCOEプログラム」において、当該研究科は、数学専攻が「マス・フォア・インダストリー教育研究拠点」（平成20～24年度）、生物学専攻が「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」（平成19～23年度）、地球惑星科学専攻が「惑星科学国際教育研究拠点の構築」（平成20～24年度）の3件のプログラムに関与している。

これらの研究実績を継承しつつ、国際共同研究・ネットワーク拠点形成活動を目指した活動を推進している。特に、「惑星科学国際教育研究拠点の構築」を継承する「惑星科学研究センター」を理学研究科内付置センターとして設置し、国際宇宙科学研究所（ISSI）（スイス・ベルン）との研究協力連携等を推進している。また、欧州合同原子核研究機構（CERN）でのATLAS実験や、海洋研究開発機構（JAMSTEC）との包括連携締結等、国内外の大学・研究機関との研究連携を推進するなど、アジア・世界における理学分野の研究ネットワークの拠点となることを目指している。

## 〔医学部医学科・医学研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均244.8件633,322千円、外部資金の受入状況は年間平均1,496件2,322,114千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.4件986千円となっており、新規採択率は36.5%である。

平成19～23年度までの5年間にインパクトファクターが10以上のジャーナルに掲載された論文数では、『Nature 誌』に掲載された27論文、『Cell 誌』に掲載された14論文、『ProNAS 誌』に掲載された27論文等がある。

紫綬褒章をはじめとする各種受賞のほか、特許の取得件数も増加しており、特に、細胞内シグナル伝達医学分野で当該研究科は世界トップレベルの成果を蓄積している。また、生体膜を高次機能システムとし

て統合的にとらえ、その全貌解明を目指すという研究拠点が形成されている。

上記の基礎臨床両輪といえる重点研究では、文部科学省「グローバルCOEプログラム」に、平成19年度に「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」、平成20年度に「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」が採択され、中間評価及び事後評価において「設定された目的は十分達成された。」との評価を得ている。また、後継事業として平成25年度に文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に採択されるとともに、研究科内に膜生物学・医学教育研究センターを設立し、新学際領域の確立を目的として活動を行っている。

細胞膜の構造・機能解明、癌や糖尿病の新規治療薬の開発、遺伝子解析やメタボローム解析による癌やパーキンソン病等難治性疾患の機序解明、ウイルス学によるインフルエンザなど伝染性疾患の要因解明等、様々な領域で世界的に優れた成果を上げており、文部科学省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム（J-GRID）」に採択された「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成プロジェクト」等、アジア諸国の大学・研究所との国際共同研究を推進している。

さらに、糖鎖異常をきたす福山型筋ジストロフィーに関する研究では、同定したフクチン遺伝子内へのレトロトランスポゾン挿入によりひきおこされるスプライシング異常症であることを明らかにし、スプライシング異常が起きないようにアンチセンス核酸でスプライス部位をマスクすると、モデルマウスの全身投与、ヒト患者細胞でフクチンの機能が回復し、根本的治療法への道を開いた。その独創性、卓越性を認められ、『Nature 誌』に論文が掲載されたほか、新聞、ニュースで報道されている。

#### [医学部保健学科・保健学研究科]

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均38.4件48,080千円、外部資金の受入状況は年間平均47.8件59,906千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.57件760千円となっており、新規採択率は38.3%である。

平成20年度に文部科学省「グローバルCOEプログラム」に採択された「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」は、中間評価及び事後評価において「設定された目的は十分達成された。」との評価を得ている。主な研究成果としては、「善玉ビフィズス菌を利用したC型肝炎の経口治療ワクチン候補の開発」等の新たなワクチン作製や「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定および機能解析」が『Nature Medicine 誌』『Journal of Clinical Investigation 誌』に掲載され、新聞でも紹介されている。また、総合保健医療に関する、著書や教科書を執筆し、国内での保健学教育に使用されている。

#### [工学部・工学研究科]

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均116.4件284,272千円、外部資金の受入状況は年間平均334.4件1,053,896千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.66件1,546千円となっており、新規採択率は31%である。

年度により変動はあるが、年度当たり受入件数と受入金額の平均値でみると、共同研究は139件で約2.3億円、受託研究は54件で約6.3億円、奨学寄附金は142件で約1.9億円となっている。

他の競争的資金（科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、情報通信研究機構、内閣府、厚生労働省、環境省等）についても、1億円以上の大型研究プロジェクトを20件獲得している。

国内外の学会やシンポジウム等において、受賞対象となった研究成果の数は、平成21年度の8件から平成25年度には43件と増加している。また、平成19年度には、当該研究科教員がメンバーとなっている「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」が、文部科学省「グローバルCOEプログラム」に採択されている。

数多く引用されたことが確認できる論文、大きなインパクトをもたらしたことが確認できる研究成果が含まれ、講演への招待、論文誌の編集委員への招へいにつながっている。

平成 24 年度に実施した外部評価では、特に「バイオリファインリー研究拠点」「先端膜工学研究拠点」「界面科学研究センター」等の独自の研究拠点や「安全と共生のための都市デザイン空間デザイン戦略COE」、重点研究チームで優れた研究業績を上げ、外部資金獲得や国際会議を含む多くの学協会での研究発表を行っていることが評価されている。

#### [システム情報学研究科]

平成 22～25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 35 件 68,460 千円、外部資金の受入状況は年間平均 65.5 件 433,567 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.66 件 1,212 千円となっており、新規採択率は 30.6%である。

産学連携プロジェクトの中で、特に総経費が 1 億円を超える大型プロジェクトには、「生体系の高精度計算に適した階層的量子化学計算システムの構築」(科学技術振興機構「CREST」)、「惑星間航行システム開発に向けたマルチスケール粒子シミュレーション」(科学技術振興機構「CREST」)、「ディペンダブルVLSIシステムの基盤技術」(科学技術振興機構「CREST」)、「高速・高品質な無線通信実現のためのICチップレベルの低ノイズ化技術の研究開発」(総務省)、「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」(科学技術戦略推進費)、「離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギー技術の実証研究」(環境省)があり、当該研究科教員が関わる研究プロジェクトに対して、良好な評価結果を得ている。

平成 22 年度には文部科学大臣表彰(科学技術賞研究部門)を受賞している。また、スーパーコンピューター「京」の研究開発に参加し、平成 23 年 11 月に目標性能を達成させるとともに、この分野で著名なゴードンベル賞を受賞している。

露わに電子相関を考慮した電子状態理論に関する研究では、平成 24 年度に日本人では 9 人目の国際量子分子科学アカデミー(IAQMS)の会員に選出されている。

#### [農学部・農学研究科]

平成 21～25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 68.8 件 150,080 千円、外部資金の受入状況は年間平均 112.4 件 227,689 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.7 件 1,692 千円となっており、新規採択率は 34.6%である。

大型プロジェクトとしては、平成 19 年度に文部科学省「グローバルCOEプログラム」に採択された「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」、平成 21 年度に文部科学省「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」に採択された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」に当該研究科教員が参画し、成果を上げている。また、研究科単独では、「寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築」(日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」(平成 20～22 年度))及び「根寄生雑草克服によるスーダン乾燥地農業開発」(科学技術振興機構及び国際協力機構「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」(平成 21～26 年度))が採択され、良好な評価を得ている。

論文に関しては、『Nature Genetics 誌』に掲載された栽培イネの誕生のきっかけとなった遺伝子を特定した研究をはじめとして、インパクトファクターの高いジャーナルに論文が掲載されている。

また、アジア全域の実施調査に基づき、農学だけでなく考古学・人類学等の知見を総合し、家畜の系譜の全体像を体系的に解明した研究結果により、平成 23 年度の日本農学賞及び読売農学賞を受賞している。さらに、牛肉の美味しさに関する遺伝子マーカーの開発により、平成 22 年 3 月に日本畜産学会賞を受賞し

ており、これら研究成果により、平成24年4月には文部科学大臣表彰（科学技術賞開発部門）を受賞している。

〔海事科学部・海事科学研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均34.8件68,156千円、外部資金の受入状況は年間平均88.4件88,802千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.49件1,066千円となっており、新規採択率は38.1%である。

科学研究費助成事業以外の競争的研究資金としては、文部科学省特別教育研究経費「輸送の三原則を統合した国際海上輸送システム創出の研究」（平成20～23年度）、科学技術振興機構「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」、ソルト・サイエンス研究財団助成、平和中島財団アジア地域重点学術研究助成、みなと総合研究財団奨学寄附金等がある。

また、日本包装学会学会賞や日本実験力学会技術賞等、過去5年間に平均2.2件/年受賞している。

〔国際協力研究科〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均19.6件33,400千円、外部資金の受入状況は年間平均12.6件12,138千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.49件818千円となっており、新規採択率は38.5%である。

国際協力政策専攻の教員の防災及び平和に関する研究は、方法論の想像性・漸進性において、新聞に取り上げられている。また、海外での多数の招待講演、International Studies Association（米国）の年次研究大会で研究報告（3回）を行っている。

文部科学省「国際化加速プログラム（研究実践）」の助成を受けた研究成果“Anarchical Governance”は、国際学会（International Studies Association）の学会誌『International Political Sociology』に掲載され、国際学術雑誌論文に6回以上引用されている。

地域協力政策専攻の教員の成果“Accompanying Legal Transformation : Japanese Involvement in Legal and Judicial Reform”は、1900年のパリ会議以来、比較法研究の国際的殿堂として4年に一度の開催が続けられてきた比較法国際会議の2010年のワシントン会議で、日本のナショナル・ペーパーとして報告されている。

〔経済経営研究所〕

平成21～25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均17件44,492千円、外部資金の採択状況は年間平均9.2件54,186千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.59件1,155千円となっており、新規採択率は66.7%である。

当該研究所教員は、年間平均約24本の論文を海外の査読付き学術雑誌に掲載し、Journal of Reviews on Global EconomicsにおいてEditor's Choiceに選ばれるなどの評価を受けているほか、日本経済学会中原賞、日本経済学会石川賞、日経・経済図書文化賞をはじめとして、平成21～25年度までに14の学会賞・学術賞を受賞している。

「アフリカ若年雇用政策調査」（国際協力機構受託研究（平成24～25年度））では、「当機構の今後の事業展開にも大いなる示唆を与えるもの」と評価され、A判定を得ている。また、平成20年度に文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業－サービス・イノベーション人材育成」に選定された「サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発」は、「所期の

計画を超えた取組が行われ、所期の目的以上の成果があがった。」との総合評価を得ている。

これらのことから、研究の質が確保されていると判断する。

A-2-③ 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

当該大学の主な組織の社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況等は、以下のとおりである。

#### [文学部・人文学研究科]

当該研究科教員は、近年顕在化しつつある国際紛争や様々なリスク管理、ディアスポラなど、21世紀型の諸問題に対処すべく、それらの研究課題に正面から取り組んだ論文・書籍等により問題の所在を明らかにしつつ、人文学的見地からの提言を行い、テレビや新聞等でも取り上げられている。

また、多発する災害の発生を受けて、災害に対応する体制をいかに構築すべきかという学際的な研究課題を設定して採択された「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」(科学研究費補助金基盤研究(S))では、東日本大震災の発生時における被災地域の歴史遺産の保全に努めたほか、フォーラムや国際シンポジウムを開催するなどして、資料保全のノウハウを社会一般へ還元している。

そのほか、人文学の一般社会への発信という側面から、文芸書の翻訳や入門書執筆等に、当該研究科教員が関わっている。

#### [国際文化学部・国際文化学研究科]

当該研究科は、一般書の刊行や国際シンポジウム(毎年度開催)、審議会への参加等、研究成果を通して社会に還元している。また、公開講座を毎年度開催し、定員を超える参加希望者を集めている。

異文化研究交流センターを中心として、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、学際的な分野「宇宙文化学」の開拓に取り組み、シンポジウム「宇宙文化学」の創造力の開催(平成24年11月)や共同研究プロジェクトを行っているほか、神戸市の宇宙関連産業地域振興にも協力している。同センターは、アートマネジメントによる地域貢献を目指して、神戸市等と各種芸術祭を開催し、文化面から震災復興と都市文化再生に寄与しているほか、神戸、大阪、明石、芦屋、豊中等の阪神各市の文化振興条例の策定や文化事業の評価及び制度改革に関与している。さらに、国際交流基金等と連携して国際シンポジウムを多数開催するとともに、上述の自治体や非営利・公益セクターと協働し、文化政策による市民的公共圏及び国際公共性の形成に寄与している。

そのほか、兵庫県南あわじ市と協定を締結し、淡路人形浄瑠璃の研究を進めるなど、地域文化の伝承と発展にも貢献している。

#### [発達科学部・人間発達環境学研究科]

当該研究科教員の多くが、研究成果を通して、中央教育審議会分科会副会長等の国又は地方公共団体の各種審議会委員、推進委員、評価委員等を務め、政策の策定等に寄与している。また、研究成果に対しては、テレビ・ラジオへ出演し、新聞等への登場、寄稿の依頼が多い。特に、当該研究科で進めるバイオマスエネルギー利用の研究成果は、マスコミ等でも取り上げられている。

平成19年度に当該研究科附属研究施設として設置されたサイエンスショップは、兵庫県を中心に市民の科学活動支援を行い、その活動は『平成23年度科学技術白書』で紹介されたほか、文部科学省「大学の

地域社会貢献としてのサイエンスショップの研究」でも注目されている。さらに、当該研究科教員がスポーツプロモーション研究の一環として進めるプロジェクト「マスターズ甲子園」は、全国の地域社会を巻き込む大規模な社会活性化促進活動として特徴的である。

〔法学部・法学研究科〕

当該研究科教員の成果を特に関西の法曹界に還元することを目的として、平成 23 年度に神戸法学会が主催した「サマーセミナー」は、兵庫県弁護士会から継続研修該当研修の認定を、大阪弁護士会から研修義務化対象講座の認定を受けている。

毎年度、地元新聞と連携して、神戸地域講座・地域ジャーナリズム・ワークショップを開催している。また、対象期間中に 1 回、当該研究科主催の公開講座を地域住民向けに開催している。

各教員の研究業績と関連する学外の職務については、地域レベルで、兵庫県個人情報保護審査会、同労働委員会、同入札監視委員会、神戸市情報公開審査会、同保健医療審議会等、兵庫県、神戸市及び近隣の府県、市町村を中心に、多数の自治体の審議会・委員会において、多くの教員がその研究成果を実践している。また、国レベルでは、司法試験考査委員、国家公務員採用試験専門委員、法制審議会部会長・委員・幹事、国家戦略会議分科会委員、家庭裁判所調停委員・参与員、財務省関税等不服審査会委員に、国際レベルでは、国連人権理事会諮問委員会委員に、民間レベルでは、各病院の倫理委員会委員に、それぞれ研究業績を活用しうる委員等に就任し、貢献している。また、複数の教員が多くの専門分野で教育用教科書を執筆し、その研究成果の教育を通じた社会還元を行っている。

〔経済学部・経済学研究科〕

当該研究科は、平成 21 年度に兵庫県並びに兵庫県多可郡多可町との間に協力協定を結び、様々な調査研究を行うとともに、その研究成果を地域の政策実践に反映させている。また、多くの教員が神戸市、明石市、三木市、奈良県等における各種審議会委員に任命され、地域の政策立案や政策実践に貢献している。

また、各種シンクタンクとの連携を強化し、教員がシンクタンクの研究プロジェクトに参加するなど、シンクタンクの活動に貢献している。

当該研究科教員の研究成果は、特許法改正の基礎資料や独占禁止法訴訟における意見書とされるなど、社会・経済的な貢献を果たしている。また、当該研究科教員が立ち上げたNPO法人「ごみじゃばん」は、流通企業並びにメーカー企業の賛同を得て、ごみ問題の抜本的解決に資する社会的仕組みづくりに取り組んでおり、平成 24 年度にはその活動が認められ、3R推進功労者内閣総理大臣賞を受賞している。

〔経営学部・経営学研究科〕

当該研究科教員が、従来、結び付きの強かった産業界のみならず、経済産業省、経済産業研究所、中小企業基盤整備機構、日本証券業協会、大阪商工会議所等、専門委員会の委員長及び委員、経済産業研究所や日本証券経済研究所といった地方公共団体や中央政府等の公的機関へコミットする機会が増しており、特に、環境管理会計の主要手法であるマテリアルフローコスト会計(MFCA)の国際規格ISO14051を取りまとめ、国際標準化機構(ISO)の技術委員会ワーキンググループの議長を務めるなど、グローバルな活動を行っている。また、当該研究科では、経営の先端的かつ実践的な研究教育を行う場として、NPO法人「現代経営学研究所」の設立・運営に携わっている。主な活動は、年4回のワークショップ、年1回のシンポジウム、各種研究会(「経営塾」)の開催及び機関誌『ビジネス・インサイト』の刊行であり、最新の研究課題や研究成果を学界と実務界との間で共有している。

## 〔理学部・理学研究科〕

当該研究科における研究活動及びそれに付随する研究成果の社会・経済・文化の領域における具体的利用状況としては、地域企業との共同研究活動により地域産業界の高度化・活性化に寄与していること、地域の高等学校教員との高大連携活動により理学系教育の高度化に寄与していること、毎年度開催している「理学部サイエンスセミナー」（80～100 人前後の受講者）や模擬授業、「関西科学塾」による地域市民や中高生への最新研究成果の発信・啓発活動により理学系学問への関心を高めていること等が挙げられる。

また、当該研究科教員が最新の研究成果及び専門知識を活かし、市町村、県、国、それぞれにおける環境行政・科学行政等への諮問、あるいは各種委員会への委員として参加するなど、地域の社会・経済・文化の発展に寄与している。

磁気イメージング装置に関する研究成果では、欧米、日本において特許が成立しており、海外の会社にライセンス供与が行われている。また、同成果に関わる特許出願を海外の会社と共に言い、13 個のソフトウェアパッケージの販売につながっている。

## 〔医学部医学科・医学研究科〕

当該研究科では、これまでに、新しい肝癌隔離灌流法や小児先天性疾患に対する遺伝的治療等、独自の医療技術を開発し、社会への貢献を果たしてきた。研究成果を新たな医療技術に結実させるトランスレーショナルリサーチ・イノベーションセンターを設置したほか、平成 24 年度に採択された文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」による新たな医療技術の開発等、技術革新的な研究を推進している。

地域との連携として、兵庫県、神戸市からの寄附講座や県立こども病院と連携研究拠点を設置して、へき地での遠隔医療や小児難治性疾患等、地域のニーズに即したテーマの研究を行い、地域医療の質の向上に寄与している。さらに、兵庫県と連携して平成 26 年 4 月より医学部附属地域医療活性化センターを開設し、地域医療の研究・教育拠点として活動を開始している。

国際貢献の面では、医学・公衆衛生学分野において喫緊に取り組むべき地球規模課題の解決に資するため、アイルラング大学（インドネシア）に研究拠点を設置して共同研究を実施しており、部局間協定先のマヒドン大学（タイ）も含めた三国連携研究に発展しつつある。また、バングラデシュへの医療支援について企業との共同研究、ワシントン大学（米国）との合同国際シンポジウムの継続開催等、多様な国際的研究活動を行っている。

がん・糖尿病の新規治療薬開発につながる研究成果や、筋ジストロフィーや色素性乾皮症、糖尿病性の足潰瘍等、難治性疾患の新規治療法・診断法の開発は、特に社会的に大きな影響があり、メディアにも取り上げられている。

研究成果に関連して出願した特許「Ras 機能阻害作用を有するチオキノチアゾリジン誘導体、WO2012/153775 A1」については、平成 24 年度に大手製薬企業とライセンス契約を締結し、大学全体の平成 21～23 年度の特許権実施等収入の合計金額の 2 倍にあたる高額のライセンス収入を得ている。

## 〔医学部保健学科・保健学研究科〕

当該研究科の特徴である融合 2 領域の地域保健学領域、国際保健学領域に関連した活動を実施している。兵庫県下の市町村を中心とした「少子高齢化社会に対応した街づくり」プロジェクトを実施し、「小規模自治体にある教育・福祉資源を効率的に利用した応用性に優れた事業」との評価を得ている。

国際協力機構や世界保健機関のプログラムの下、「母子保健地域レベルでの妊産婦ケア改善支援」の委託事業を行っており、途上国の住民のニーズに応じた母子保健制度の改善に取り組んでいる。インドネシ

## 神戸大学

アとの共同研究でジャワ島中部地震の被災地に設立した「子どもの家」の共同運営と、国際セミナーを通じた災害研究成果はASEAN諸国との世界展開事業につながる活動として評価されている。これらの活動を通じて、総合保健医療・災害医療・感染症を主課題とした国際共同研究に参加している。

また、世界中で活躍する非医療従事者への疫学情報を提供する目的でWHO疫学情報トピックスを当該研究科ウェブサイト上で毎週公開しており、毎月 10,000 件以上のアクセスがある。さらに、保健学に関連した国内・国際学会を開催しており、多くの研究者の参加を得ている。

### [工学部・工学研究科]

当該研究科の教員は、国・自治体・学協会の審議会・委員会等の委員として社会貢献を果たしており、1 教員当たり年間約 2 件に上っている。また、企業等との共同研究についても、研究プロジェクトの延長・更新や、個別の研究プロジェクトから企業等と大学間の包括提携に発展する例が見受けられる。国際化学オリンピックや建築新人戦の運営を通じた若手人材の育成や、住民とのワークショップを通じた地域活性化や地域住民の防災・減災の意識向上にも寄与している。

国・自治体・学協会の委員としての社会活動の結果、法律、条例、設計基準等に取り込まれた研究成果、実用化された研究成果等があり、有用性、効率性の高い技術の実用化、標準化に寄与している。また、特許については1 教員年度当たり約 0.2 件の特許を取得するとともに、ライセンスの供与等による実用化、商品化が進められており、工学技術への関心の高まりや防災意識の向上等をも含め、研究成果の社会への還元を行っている。

先端膜工学センターと連携する先端膜工学研究推進機構の会員企業数の増加を受けて、平成 25 年度から同機構を一般社団法人化している。

平成 24 年度に受審した外部評価では、産官学民の出会いと研究シーズ発信のための「工学フォーラム」「KOB E工学サミット」の開催、KOB E工学振興懇話会会報『Rokko Research Wind of Engineering』による最新のシーズ情報の継続的提供、同窓会組織「神戸大学工学振興会KTC」による産官学連携支援体制に対して評価されている。

当該研究科教員の各国の災害復興に関する研究成果を活かし、岩手県大槌町における被災地学生交流事業を通じた復興まちづくり支援を行うなど、阪神・淡路大震災の経験や研究成果の蓄積をもつ大学として、東日本大震災の復興まちづくりに貢献している。これらの活動は、新聞やテレビ等で報道されている。

### [システム情報学研究科]

当該研究科では、研究成果の社会還元を推進するとともに、地域の研究機関や企業と連携することで科学技術・学術の進展及び地域産業の活性化を図り、かつ次世代の人材育成を行っている。代表的なものとして、データ保存の省電力化・物理的保護技術によるデータの安全性を目指した光メモリの開発、産業機器・車載機器などに搭載される電子制御ユニット内の半導体メモリ・エラー発生による影響を評価・検証できるクラウドコンピューティング型の多並列処理技術の開発、立体構造新機能集積回路（ドリームチップ）技術の開発、VR技術を用いた高次脳機能評価に関する研究（保健学研究科との分野横断型健康工学研究の一部）、磁気式触覚センサMTSの商品化（平成 25 年 2 月に特許権登録）等が挙げられる。

### [農学部・農学研究科]

当該研究科では、牛肉の美味しさに関する遺伝子マーカー、牛肉偽装を見抜くためのDNAマーカーを初めて開発し、実用化されている。この社会貢献が評価され、文部科学大臣表彰（科学技術賞開発部門）、

日本農学賞、読売農学賞を受賞している。

東日本大震災の津波被災地にイワテヤマナシを植樹して復興のシンボルとする社会的活動に寄与している。また、栽培イネ誕生のきっかけとなった遺伝子を特定した研究や、古代人が栽培イネを背の低さで選抜していたことを遺伝子レベルで解明した研究等を進めている。

食資源教育研究センターでは、当該大学だけでなく他大学の学生も受け入れて教育している。また、農学研究科地域連携センターの活動として、篠山市と共同してフィールドステーションを作り、地域と密着した研究を介した地域貢献や、食の安全・安心技術を創出する拠点として、食の安全・安心科学センターを設置し、社会貢献に務めている。さらに、日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンスKAKENHI」や科学技術振興機構「サイエンスキャンプ」を通じて、小・中・高校生に最先端の研究紹介を行っている。

#### 〔海事科学部・海事科学研究科〕

当該研究科の最重点プロジェクトとして、「輸送の三原則を統合した国際海上輸送システム創出の研究」（平成20～23年度）を推進し、気象・海象データを組み込んだ最適航路設計技術の確立だけでなく、船舶排ガス軽減処理・バラスト水処理技術の開発や、国際輸送ネットワークの構築という成果を得ている。これらの研究結果を社会に反映させるために、平成25年4月に学科改組を行い、当該研究分野を包括する海洋安全システム科学科を新設し、研究結果の定着と研究の発展を具体化している。

平成19年度より鉄道建設・運輸施設設備支援機構からの委託研究である「大型車の車輪脱落事故の撲滅と安全管理技術に関する基礎的研究」の研究成果を公表するセミナーが当該研究科で開催され、その様子はニュースで放映されている。また、福島第一原子力発電所の事故を受けて、テレビ出演や新聞記事掲載等を通して、放射線被ばくや人体への影響に対する考え方を解説している。

海難事故に関する研究を踏まえ、平成20年度に発生した海上自衛隊イージス艦と漁船との海難事故に関する刑事裁判において、海事法規の専門家として結審につながる証言を行っている。

日本学術振興会による科学研究費助成事業で、適正・公平な審査に大きく貢献した審査委員として、第1段審査（書面審査）委員約5,000人から115人が選考され、当該研究科教員がその中の1人として表彰されている。

#### 〔国際協力研究科〕

当該研究科教員の多くが中央官庁における専門家としての役割、自治体の審議会委員、経済団体等のアドバイザー、所属学会の役員として、専門領域の知見を活かし、社会、経済、文化の諸分野の発展に貢献している。

また、東日本大震災以降、社会的ニーズに応える形でリスク・マネジメントに関する研究・人材育成に力を注いでいる。具体的には、災害関連の専門家を雇用したこと及び平成23年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム」を当該研究科と復旦大学国際関係・公共事務学院（SIRPA、中国）、高麗大学校国際大学院（GSIS、韓国）と共同で実施している。そのほか、東北大学との連携により震災関連研究・現地調査を実施しており、これらの研究成果は社会・経済の発展に貢献している。

#### 〔経済経営研究所〕

当該研究所は、その国際性と民間企業と緊密に連携した経済経営研究という特長を活かして、社会・経

済の発展に資する活動を行っている。特にアフリカに注目して、研究成果に基づいて国際社会の発展に資する活動を行っている。

当該研究所は、国際協力機構から、ケニア首相府に教員を経済アドバイザーとして派遣する事業を受託し、日本の東アフリカ地域に対する国際協力活動において礎石と位置付けられる貢献を果たしている。また、第5回アフリカ開発会議にも貢献している。

農業・工業と連携した6次産業化で成長戦略の重点に挙げられているサービス業において、生産性を高める実用性が高い研究を行い、それを活かした教育プログラムの確立に取り組んでいる。例えば、サービス・イノベーションに関する産学共同研究の成果を基に、ビデオ教材を作成して、サービス産業の生産性向上を目指す高度人材の育成に役立っている。

民間企業と協力して実施している大学院学生の懸賞論文制度「兼松フェロシップ」による若手研究者奨励、神戸商工会議所と協力して実施している「神戸経済経営フォーラム」等、研究者コミュニティや地域経済の発展に資する活動を継続的に行っている。

これらのことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

#### 【優れた点】

- 文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択された「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」では、国内研究教育拠点の拡張や海外の研究拠点の設置による国際的な視野での日本型ビジネスシステムの研究を推進している。
- 糖鎖異常をきたす福山型筋ジストロフィーに関する研究、細胞膜の構造・機能の解明、遺伝子解析やメタボローム解析による癌やパーキンソン病等の難治性疾患の機序の解明、ウイルス学によるインフルエンザ等の伝染性疾患の要因の解明、癌や糖尿病の新規治療薬の開発等、様々な領域で世界的に優れた成果を上げている。
- 経済学分野における海外雑誌への論文掲載実績は優れたものであり、質的にも客観的に評価された論文を含んでおり、著名な学会賞・学術賞を受賞している。
- 磁気イメージング装置に関する研究成果により、欧米、日本において特許が成立しており、同成果に関わる特許出願を通してソフトウェアパッケージの販売につながっている。
- 研究成果に関連して出願した一部の特許では、企業とのライセンス契約によって、高額のライセンス収入を大学にもたらしている。

< 参 考 >



## i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 大学名 神戸大学

(2) 所在地 兵庫県神戸市

#### (3) 学部等の構成

学 部：文学部、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部、経営学部、理学部、医学部、工学部、農学部、海事科学部（11学部）

研 究 科：人文学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、医学研究科、保健学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科（14研究科）

附置研究所：経済経営研究所

関連施設：乗船実習科、附属図書館、医学部附属病院、附属学校園、学術研究推進機構、大学教育推進機構、国際交流推進機構、自然科学系先端融合研究環（遺伝子実験センター、バイオゲル研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォサイエンス研究センター）、社会科学系教育研究府、統合研究拠点、日欧連携教育府、情報基盤センター、連携創造本部、留学生センター、国際コミュニケーションセンター、研究基盤センター、環境保全推進センター、計算科学教育センター、保健管理センター、キャリアセンター

#### (4) 学生数及び教員数（平成26年5月1日現在）

学生数：学部11,849人、大学院4,688人

専任教員数：1,574人

助手数：22人

### 2 特徴

本学は、昭和24年5月31日、神戸経済大学・神戸工業専門学校・姫路高等学校・兵庫師範学校・兵庫青年師範学校を包摂して設置された。当初は文理学部・教育学部・法学部・経済学部・経営学部・工学部の6学部でスタートし、附属図書館が置かれ、経済経営研究所が附置された。経済学部と経営学部には第二課程が設置された。

その後、県立大学の国立移管、修士課程・博士課程の充実、神戸商船大学との統合、学部・研究科の改組・再編等を行い、平成16年4月には国立大学法人神戸大学が設置する大学となった。前身校の神戸高等商業学校の創立（明治35年）から数えて、平成24年には110周年を迎

えた歴史と伝統を有し、11学部14研究科1附置研究所を擁する、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学である。

本学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、『真摯・自由・協同』の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する『知』を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。この使命を果たしていくために「神戸大学ビジョン2015」を策定し、“*Toward Global Excellence in Research and Education*”すなわち、世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指している。

教育面においては、「EUエキスパート人材養成プログラム」、「KIBERプログラム」、「SESAMIプログラム」、「5年一貫経済学国際教育プログラム」等の本学独自のプログラム及び文部科学省「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業（特色型）」等、グローバル人材の育成を目的とした魅力ある教育プログラムを推進している。

研究面においては、「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」により次世代の教育研究人材を育成するとともに、学術研究URA（リサーチ・アドミニストレーター）及び産学連携URAを配置するなど、研究推進体制を強化している。また、「神戸大学統合研究拠点」において、分野横断型研究や新領域の研究を推進している。

さらに、「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013」を策定し、本学の教育研究をより一層活性化するとともに、リサーチ・ユニバーシティ（研究大学）に相応しい教育研究体制の構築を図っている。

国際交流の面では、海外の高等教育機関との学術交流協定の締結、国際交流推進機構に「EU総合学術センター」、「アジア総合学術センター」及び「米州交流室」を設置するなど、戦略的に国際学術交流を推進している。

社会貢献の面では、東日本大震災地域の再生や人類に共通する災害復興問題の解決に向けて、本学独自の震災復興支援活動や災害科学研究を推進している。

## ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1. 大学の使命

本学は、以下の理念を実現することを「大学の使命」としている。

#### ＜神戸大学の使命＞

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成します。

### 2. 教育研究活動等を実施する上での基本的方針及び達成しようとする基本的な成果等

(1) 大学の使命を実現するための基本的方針及び達成しようとする基本的な成果として、本学では「研究憲章」を定めている。

(平成20年11月25日 役員会決定)

#### 研究憲章

神戸大学は、深く真理を探究して新たな知を創造する学術研究の拠点として、その固有の使命と社会的・歴史的・地域的役割を認識し、日本国民及び人類に貢献する責務を遂行するために、ここに神戸大学研究憲章を定める。

##### (研究理念)

1 神戸大学は、学術研究の発展を通して、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に寄与することを基本理念とする。

##### (研究目標)

2 神戸大学は、研究理念に基づき、次の目標を掲げる。

- (1) 新たな知見を切り開く独創性を重視し、人類の知の発展を導く卓越した研究成果を世界に発信する。
- (2) 国際都市のもつ開放的な地域の特性を活かし、学術研究の国際的な交流と連携の拠点として求心的な役割を果たす。
- (3) 多様な研究組織を擁する総合大学として、多彩な専門研究を発展させるとともに、連携・融合により新たな学術領域を開拓する。

##### (研究体制)

3 神戸大学は、研究理念と研究目標を達成するため、次の体制を構築する。

- (1) 学術研究の自由と独立を擁護する。
- (2) 研究者の自律性と自発性に基づく研究を尊重するとともに、協同のもとに研究を戦略的に展開する。
- (3) 研究活動を真摯に点検し、研究体制の改善につとめる。
- (4) 次世代の優れた研究者を育成するとともに、研究成果を広く社会に還元することにより、社会の発展に寄与する。

##### (研究倫理)

4 神戸大学は、学術研究に係る行動規範を遵守し、社会の信頼と信託に応えうる研究活動を遂行する。

(2) 大学の使命及び研究憲章を実現するために、以下に掲げる中長期的な目標を設定している。

(国立大学法人神戸大学中期目標 (抜粋) )

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

#### (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指す。
- ・ 大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受入れに努める。
- ・ 大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、教育内容の充実を図る。

#### (2) 教育の実施体制等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点としてふさわしい、充実した教育を実施するための教育実施体制を強化する。
- ・ 教育の質の向上のため、教員の教育力を更に強化する。

#### (3) 学生への支援に関する目標

- ・ 学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等を充実させる。

### 2 研究に関する目標

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努める。
- ・ 研究の点検・評価を通じて、知の拠点として大学全体の研究水準の維持・向上を図る。

#### (2) 研究実施体制等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させる。

### 3 その他の目標

#### (1) 国際化に関する目標

- ・ 教育研究のグローバル化に即して、国際的に活躍できる国内外の人材の養成及び世界的に卓越した学術研究を推進するための体制を強化する。

#### (2) 社会との連携や社会貢献に関する目標

- ・ 国立大学の公的な役割を踏まえ、教育研究成果の社会還元を通じて、積極的な社会貢献を行う。

#### (3) 附属病院に関する目標

- ・ 大学病院として社会から求められる先端的な医療の開発、地域医療への貢献及び医療人の養成を行う。
- ・ 効率的な病院経営を推進するため、管理運営機能を充実させる。

#### (4) 附属学校に関する目標

- ・ 附属学校としての使命を果たすため、神戸大学の教育研究に資するとともに、国・地域における初等中等教育の先導的・実験的な取組を推進する。

～ 中略 ～

## IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

### 1 評価の充実に関する目標

- ・ 大学運営の改善に資するため、評価サイクルの更なる実質化を図る。

### 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

- ・ 点検・評価の結果について、広く社会に情報発信することを通じて、本学の取組や現状に対する理解を促進する。

～ 後略 ～

(学部・研究科等ごとの目的)

別添資料参照 (規則抜粋)

### iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

#### 選択評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

- (1) 「神戸大学の使命」を実現するための基本的方針及び達成しようとする基本的な成果として、本学では「研究憲章」を定めている。
  - (2) 「研究憲章」に基づき、「神戸大学ビジョン 2015」 (<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/mission-vision/index.html>) 及び平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間に達成すべき「中期目標」、「中期計画」を定めている。
- (国立大学法人神戸大学中期目標（抜粋）)

#### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

～ 前略 ～

#### 2 研究に関する目標

##### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努める。
- ・ 研究の点検・評価を通じて、知の拠点として大学全体の研究水準の維持・向上を図る。

##### (2) 研究実施体制等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させる。

(国立大学法人神戸大学中期計画（抜粋）)

#### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

～ 前略 ～

#### 2 研究に関する目標を達成するための措置

##### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- ・ 世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果を創出するため、本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究を選定し、重点的に支援する。
- ・ 卓越した研究成果の創出につながる、未来社会を見据えた先進的な研究を推進する。
- ・ 本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究の推進を通じて、次世代の若手研究者を養成する。
- ・ 各研究分野の実情に基づいて、研究業績の点検・評価を実施し、資源配分に反映させる。
- ・ 重点的に支援する研究について、当該研究の進捗状況の点検・評価を実施し、研究及び支援内容に適切に反映させる。
- ・ 附置研究所においては、我が国の関連研究分野の中核としての機能を強化するために、研究成果のみならず、共同利用・共同研究機能について点検・評価し、向上させる。

##### (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ・ 神戸大学の総合性を活かした、分野横断的研究を推進するための企画立案体制を構築するとともに、既存領域のみならず新領域の研究を推進するために、必要に応じて組織を見直す。
- ・ 研究者の自律性を尊重し、それぞれの学術領域における研究が発展し得るよう、大学として必要な研究基盤環境を整備する。
- ・ 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の研究支援体制を強化する。

(学部・研究科等ごとの目的)

別添資料参照（規則抜粋）

